

**「稼ぐ力」を向上するスマート農業導入促進事業（農業支援サービス事業緊急拡大支援対策）
事務取扱い要領**

第1 趣旨

この要領は、「稼ぐ力」を向上するスマート農業導入促進事業（農業支援サービス事業緊急拡大支援対策）について、事業実施計画の承認手続き等に関する事項を定めることにより、本事業の円滑な事務運営を図るものである。

第2 事業実施の手続き

- 1 事業実施主体は、スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策事業実施要領（以下、国実施要領）の別記3-1の第8の2（1）ア又は同要領の別記3-2の第8の2（1）アに基づく事業実施計画の作成に当たっては、別記様式第1号により知事に承認を申請するものとする。
なお、事業実施主体は、あらかじめ、関係する市町村と調整を図るものとする。
- 2 知事は、第2の1により承認申請された事業実施計画の内容を審査し、適切と認めたときは、別記様式第2号により、事業実施主体に対して、その承認を行うものとする。
- 3 事業実施主体は、国実施要領別記3-1の第8の2（2）又は同要領の別記3-2の第8の2（2）に該当する場合には、別記様式第3号により、前各号に準じて事業実施計画の変更を行うものとする。

第3 目標年度までの事業実施状況の報告

- 1 事業実施主体は、国実施要領の別記3-1の第8の2の（5）又は同要領の別記3-2の第8の2の（5）に基づき、事業実施状況報告書（別記様式4号）を作成し、知事に提出するものとする。
- 2 事業実施主体は、目標年度の翌年度において、事業実施計画に定められた目標年度の成果目標の達成状況について、自ら評価を行い、目標年度の翌年度の6月末までに、事業実施状況報告書（別記様式4号）を作成し、知事に提出するものとする。

第4 書類の提出先

事業実施主体は、国実施要領及び本要領に基づき、申請又は報告する書類は所轄する地域振興局長又は支庁長へ提出するものとする。

ただし、事業実施主体が、県全域を対象とする広域的な取組を行う場合は、この限りでない。

附則

この要領は、令和7年4月1日から適用する。

【別記様式第 1 号】

(番 号)
年 月 日

鹿児島県知事 殿

事業実施主体等名
代表者名

令和 年度「稼ぐ力」を向上するスマート農業導入促進事業（農業支援サービス事業緊急拡大支援対策）（国事業名：スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策事業）の事業実施計画の承認申請について

スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策事業実施要領（令和 7 年 1 月 15 日付け 6 農産第 3572 号農林水産省農産局長通知、以下、「国実施要領」とする）別記 3-1 第 8 の 2 の（1）のア及び別記 3-2 第 8 の 2 の（1）のアに基づき、関係書類を添えて申請します。

なお、申請に当たって以下のとおり、関係する市町村へ計画書を提出済みです。

市町村名	担当部署（課）	提出日

（注 1）添付資料は、次のとおりとする。

1 事業実施計画書

国実施要領に基づく以下の資料を添付すること。

実施要領		添付様式等
農業支援サービス事業育成対策のうち地域型サービス支援タイプ	別記 3-1	(1) 様式第 2-1 号 (2) 様式第 2-2 号 (3) 様式第 2-3 号
スマート農業機械等の導入支援のうち地域型サービス支援タイプ	別記 3-2	(1) 様式第 10-1 号 (2) リース導入の場合は、別添 2-1 及び 2-2 (3) 様式第 10-2 号 (4) 様式第 10-3 号 (5) 様式第 10-4 号 (6) 様式第 10-5 号 (7) 農業機械専用運搬車を導入する場合は様式第 17 号

2 地方自治法第 157 条第 1 項に規定する公共的団体等（農協等）以外の場合には、別紙の誓約書を添付する。

（注 2）農業支援サービス事業育成対策のみを実施する場合は、「及び別記 3-2 第 8 の 2 の（1）ア」を消去すること。

また、スマート農業機械等の導入支援のみを実施する場合は、「別記 3-1 第 8 の 2 の（1）ア及び」を消去すること。

(別紙)

誓 約 書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、県が必要な場合には、鹿児島県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が県と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

- 1 自己又は組織の構成員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。
 - (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - (2) 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - (3) 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
 - (4) 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者
 - (5) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
 - (6) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - (7) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者
- 2 1の(2)から(7)までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

年 月 日

鹿児島県知事 殿

〔法人、団体にあつては事務所所在地〕

住 所

〔法人、団体にあつては法人・団体名、代表者名〕

(ふりがな)

氏 名

生年月日 (明治・大正・昭和・平成) 年 月 日

県では、行政事務全般から暴力団等を排除するため、申請者に暴力団等でない旨の誓約をお願いしています。なお、内容確認のために鹿児島県警察本部へ照会を行う場合があります。

この様式に記載された個人情報、本事業に関する事務の目的を達成するため及び誓約事項の確認のために使用します。また、確認情報は貴殿が県と行う他の契約等における身分確認に利用場合があります。

【別記様式第2号】

第 号
令和 年 月 日
(経営技術課扱い)

事業実施主体名
代表者 様

鹿児島県知事名 印

令和 年度「稼ぐ力」を向上するスマート農業導入促進事業（農業支援サービス事業緊急拡大支援対策）（国事業名：スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策事業）の事業実施（変更）計画の承認について（通知）

令和 年 月 日付け 第 号で申請のあった令和 年度「稼ぐ力」を向上するスマート農業導入促進事業（農業支援サービス事業緊急拡大支援対策）（国事業名：スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策事業）事業実施（変更）計画について、承認します。

【別記様式第3号】

(番 号)
年 月 日

鹿児島県知事 殿

事業実施主体等名
代表者名

令和 年度「稼ぐ力」を向上するスマート農業導入促進事業（農業支援サービス事業緊急拡大支援対策）（国事業名：スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策事業）の事業実施計画の変更承認申請について

スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策事業実施要領（令和7年1月15日付け6農産第3572号農林水産省農産局長通知，以下，「国実施要領」とする）別記3－1第8の2の（2）及び別記3－2第8の2の（2））に基づき，関係書類を添えて変更申請します。

（変更の理由）

（注1）添付資料は，次のとおりとする。

1 事業実施計画書

国実施要領に基づく以下の資料を添付すること。

実施要領		添付様式等
農業支援サービス事業育成対策のうち地域型サービス支援タイプ	別記3－1	(1) 様式第2－1号 (2) 様式第2－2号 (3) 様式第2－3号
スマート農業機械等の導入支援のうち地域型サービス支援タイプ	別記3－2	(1) 様式第10－1号 (2) リース導入の場合は，別添2－1及び2－2 (3) 様式第10－2号 (4) 様式第10－3号 (5) 様式第10－4号 (6) 様式第10－5号 (7) 農業機械専用運搬車を導入する場合は様式第17号

（注2）農業支援サービス事業育成対策のみを実施する場合は，「及び別記3－2第8の2の（2）」を消去すること。

また，スマート農業機械等の導入支援のみを実施する場合は，「別記3－1第8の2の（2）及び」を消去すること。

提出日：

【別記様式第4号】

事業実施状況報告書

令和 年度「稼ぐ力」を向上するスマート農業導入促進事業（農業支援サービス事業緊急拡大支援対策）
（国事業名：スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策事業）

☐

農業支援サービス事業育成対策

☐

スマート農業機械等の導入支援

1 事業実施主体名

2 成果目標の達成状況

事業実施主体の提供するサービスを活用する農地面積に係る成果目標（ha）	事業実前年度（○年度）	事業実施年度（○年度）	○年度	目標年度（○年度）	事業実施報告年度（○年度）の達成率（%）
成果目標に係る年度ごとの目標値					
成果目標に係る年度ごとの実績値					

拡大量（目標年度実績値－事業完了前年度実績値）（ha）	
-----------------------------	--

3 成果目標を達成するに当たって実施した取組内容

（注）スマート農業機械等の導入支援においては、導入機械、作業の工夫等についても記入すること。

4 添付資料

- (1) 別記様式第2号により、事業実施計画承認を受けた事業実施計画書を添付すること
- (2) 「2 成果目標の達成状況」に記入した成果目標達成状況の値に関する根拠資料を添付すること。
- (3) スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策事業実施要領（以下、「実施要領」という。）に基づく以下の資料を添付すること。

実施要領		添付様式等
農業支援サービス事業育成対策のうち地域型サービス支援タイプ	別記3－1 第8の2 (4)，(5)	・ 様式第5号
		・ 目標年度の事業実施状況報告には、様式第4－2号に定めるアンケート又は任意の様式のアンケートを用いて行った、利用者におけるサービス導入効果の分析結果
スマート農業機械等の導入支援のうち地域型サービス支援タイプ	別記3－2 第8の2 (4)，(5)	・ 様式第13号
		・ 目標年度の事業実施状況報告には、農林水産業・食品産業の作業安全のための規範に係るチェックシート

5 事業の進捗状況及び達成状況に関する評価